



N 日本精密株式会社

第 35 期
中間報告書

(第 2 四半期連結累計期間)

INTERIM REPORT

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 24 年 9 月 30 日まで

証券コード：7771

経営理念

夢を持って、美を求め、 形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、
はじめて輝く明日がやって来ると信じています。
「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、
そして社会への貢献を実現する原動力となります。

DREAM. BEAUTY. FORM.



ごあいさつ

日本の“ものづくり技術”を世界へ。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、「日本の“ものづくり技術”を世界へ。」をモットーに、1978年の創業以来、腕時計バンドの製造をメインにメガネフレーム等、精密部品加工業として業務を拡大してまいりました。

1991年以降、荒波のように変化する世界の経済状況に応じて常に業務革新を行い、主力製品である時計バンドの低価格化、マスコダクト製品などの海外生産化を実現し、世界市場で勝てるコスト競争力に対応しております。

当社の『人材力』は、6つのチカラ「提案力・開発力・コスト力・技術力・品質力・管理力」をベースに国内一流企業や海外メーカーの高いニーズに応えております。

私たちメーカーの責任としてデザイン、ファッション、トレンドを常にキャッチアップし、絶えず斬新な発想で「高付加価値製品」を開発・提案・提供することで社会に貢献していける企業であるように社員一丸で臨みます。

さて、当社の第35期中間報告書（第2四半期連結累計期間、平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。



代表取締役社長

岡林 博

平成24年12月

連結業績の概要

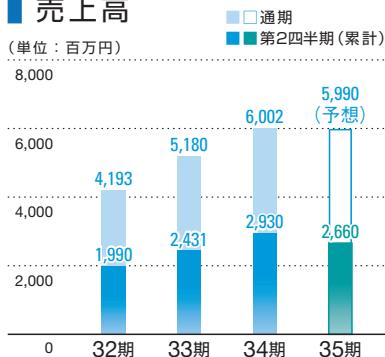
当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」という。）における我が国経済は、円相場の高止まり、長期化する欧州の信用不安、世界経済の減速懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、生産拠点をASEANエリアに有するという、コスト競争力を活かした営業活動の強化とともに、生産体制の再構築による高品質な製品の安定供給の実現を引き続き推し進めてまいりましたが、主力製品の売上減少の影響が大きく、当第2四半期の連結売上高は2,660,695千円（前年同四半期は2,930,637千円）となりました。

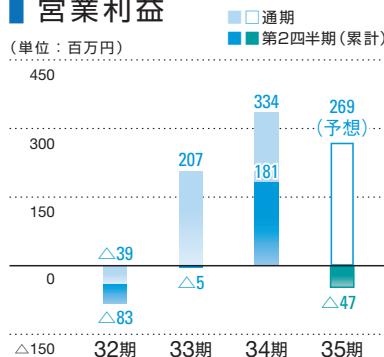
損益につきましては、売上総利益は製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.の生産体制の再構築並びに生産

増強のための人員拡充、そしてベトナムの物価高騰にともなう給料手当及び賞与の増加など、人件費の増加をコスト削減では吸収しきれない状況でもあり697,574千円（前年同四半期は882,950千円）となりました。営業損失は売上総利益の減少に加え、技術継承を前提とした、本社の生産技術・開発部門などの人材若返りのための人員拡充にともなう人件費の増加などにより47,166千円（前年同四半期は営業利益181,927千円）となりました。経常損失は営業利益の減少に円高による為替差損が重なり63,618千円（前年同四半期は経常利益156,055千円）となりました。四半期純損失は新株予約権の消滅による戻入益があり53,344千円（前年同四半期は四半期純利益152,328千円）となりました。

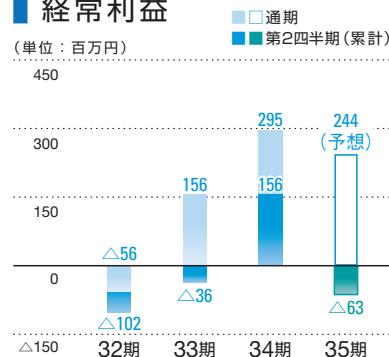
売上高



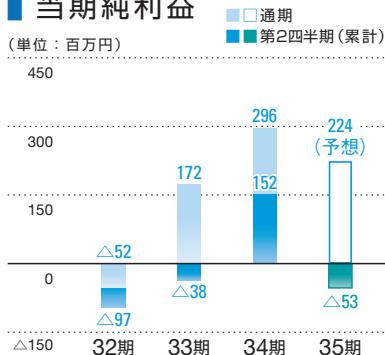
営業利益



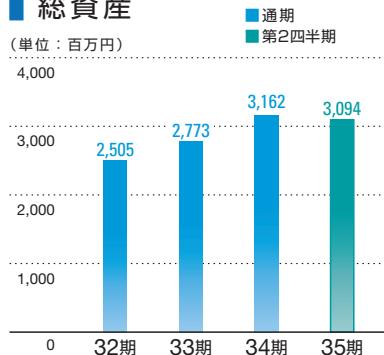
経常利益



当期純利益



総資産

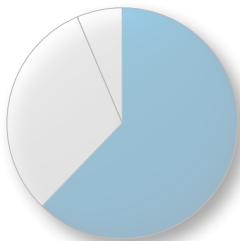


純資産



セグメント別の概況

時計バンド



売上高構成比
62.4%

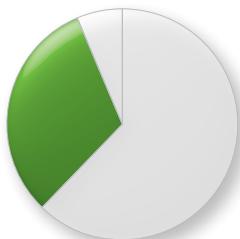
売上高
16 億 60 百万円
(前年同四半期：18億19百万円)

セグメント利益
13 百万円
(前年同四半期：1億38百万円)

営業の概況

時計バンドの売上高は1,660,950千円となり、前年同四半期比158,764千円減少しました。このうち、国内大手メーカーからは、前年の大型スポット案件の売上部分は減少しましたが、同社のさらなる事業拡大にともなう増産と当社グループの総合力が引き続き評価されたことにより、リピートオーダーはほぼ前年並みの売上高となりました。また、スイスの高級時計メーカーへの売上は、高級品の需要は依然として低迷しており、欧州の景気低迷の影響も予想以上に大きく32,071千円の減少となりました。これにより、セグメント利益は人件費の増加もあり13,871千円（前年同四半期はセグメント利益138,029千円）となりました。

メガネフレーム



売上高構成比
31.4%

売上高
8 億 35 百万円
(前年同四半期：9億29百万円)

セグメント損失
68 百万円
(前年同四半期：セグメント利益20百万円)

営業の概況

メガネフレームの売上高は835,890千円となり、前年同四半期比94,043千円減少しました。このうち、株式会社村井は、大規模チェーン店向の新素材製品の売上増加などにより19,343千円の増加となりました。しかしながら、当社のメガネフレーム部門は、新規取引先の開拓は順調に進んでいるものの、大口取引先であるドイツの高級ブランドメーカーなどからの受注減少分を補うことができなかったため113,387千円の大幅な減少となりました。これにより、セグメント損失は68,933千円（前年同四半期はセグメント利益20,205千円）となりました。

その他



売上高構成比
6.2%

売上高
1 億 63 百万円
(前年同四半期：1億80百万円)

セグメント損失
2 百万円
(前年同四半期：セグメント利益6百万円)

営業の概況

その他の売上高は163,854千円となり、前年同四半期比17,133千円減少しました。これは主に静電気除去器の売上減少などによるものです。これにより、セグメント損失は2,930千円（前年同四半期はセグメント利益6,146千円）となりました。

人材力

— 6つのチカラ —

当社の『人材力』は、6つのチカラをベースに国内一流企業や海外メーカーの高いニーズに応えております。

提案力

PRESENTATION

提案力の実践—精密部品加工業のメーカーとして、高い技術によって開発する「高付加価値製品」の企画・設計段階からお客様のニーズを先取りした提案を実施しています。製品面のみならずご期待以上の結果を目指すため、多品種・少量生産・短納期生産など、お客様の目標達成に向けトータルな計画をコーディネートします。

開発力

DEVELOPMENT

開発力の実践—優れた技術は、優れた開発にあると確信します。精密加工技術のリーディングカンパニーとして常に新技術を取り入れ最先端製品の研究開発を実践しています。技術面のみならず、人材・品質・製品・管理・コスト・スケジュール・世界市場・製造ラインなど、あらゆる向上面において開発主導型企業を目指しています。

コスト力

COST DOWN

コスト力の実践—コスト競争力を高めるため香港支店を基点に、業界ではいち早くベトナム工場に一貫生産体制を築き、最新の日本の技術に裏打ちされた「高付加価値製品」の低コスト化・短納期化を実践しています。

技術力

TECHNOLOGY

技術力の実践—「日本の“ものづくり技術”を世界へ。」をモットーに、長年培った日本精密の高度な精密加工技術をベトナム工場へ完全移管し実践しています。業界初の超硬セラミックス製、純チタニウム製時計バンドをはじめ、廉価な金属バンド、ウレタンバンドなど、多岐にわたる難度の高い素材を最先端技術で加工製造しています。

品質力

QUALITY

品質力の実践—かつて世界を席巻した“Made in Japan”の品質は、いまでも世界のトップレベルです。私たちはその日本品質の高さをベトナム工場で実践しています。優れた素材に高い技術力を駆使して高品質な製品をつくる。当たり前のことを当たり前を実現するために、常に「美を求め、心」が品質の高さを生むものと確信します。

管理力

MANAGEMENT

管理力の実践—優れた素材の良さを最大限に製品へ活かすのは、優れた管理から。素材から加工製造過程上、すべての管理において「目で見る管理」を実践しています。すべての製品は人の手と目に触れるもの。最終的に世界中の生活者の手に渡る製品は「夢を持って、美を求め、形にした」ものだけを提供し続けてまいります。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,154,857	2,283,796
固定資産	939,646	878,853
有形固定資産	683,552	641,703
無形固定資産	163,978	167,695
投資その他の資産	92,116	69,453
資産合計	3,094,503	3,162,649
負債の部		
流動負債	1,340,041	1,268,571
固定負債	283,646	353,162
負債合計	1,623,688	1,621,733
純資産の部		
株主資本	1,479,239	1,532,604
資本金	1,565,875	1,565,875
資本剰余金	1,548,980	1,548,980
利益剰余金	△1,595,305	△1,541,960
自己株式	△40,312	△40,291
その他の包括利益累計額	△8,423	△6,688
その他有価証券評価差額金	△7,572	△5,836
為替換算調整勘定	△851	△851
新株予約権	—	15,000
純資産合計	1,470,815	1,540,915
負債純資産合計	3,094,503	3,162,649

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
売上高	2,660,695	2,930,637
売上原価	1,963,121	2,047,686
売上総利益	697,574	882,950
販売費及び一般管理費	744,740	701,022
営業利益又は営業損失(△)	△47,166	181,927
営業外収益	11,647	8,321
営業外費用	28,099	34,193
経常利益又は経常損失(△)	△63,618	156,055
特別利益	15,000	6,111
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△48,618	162,167
法人税等	4,726	9,838
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△53,344	152,328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,344	152,328

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	前第2四半期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,126	75,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,731	△41,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,933	△6,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,974	△20,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,513	6,437
現金及び現金同等物の期首残高	697,805	499,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,291	506,213

会社概要 / 株式情報 (平成 24 年 9 月 30 日現在)

会社概要

商号	日本精密株式会社
設立	昭和53年8月
本社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル8階 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356
資本金	1,565,875千円
従業員	62名 (連結2,740名)
事業内容	時計バンドの製造、販売 メガネフレームの製造、販売 イオンブレーティング (表面処理加工) 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売
主要な関係会社	NISSEY VIETNAM CO.,LTD. 株式会社村井 NS Murai Inc.

役員

代表取締役社長	岡 林 博
取締役	井 藤 秀 雄
常務執行役員	
取締役	白 坂 敬 次
上席執行役員	
取締役	金 民 秀
取締役	権 經 訓
取締役	黄 仁 昶
取締役	権 昱
取締役	柳 南 圭
常勤監査役	中 嶋 春 樹
社外監査役	佐 藤 和 彦
社外監査役	河 津 博 史
上席執行役員	朴 成 鎮
上席執行役員	新 井 富 之
上席執行役員	上 林 一 男
執行役員	古 屋 野 裕
執行役員	山 田 幸 三
執行役員	守 屋 豊
執行役員	黒 澤 泰 明

株式の状況

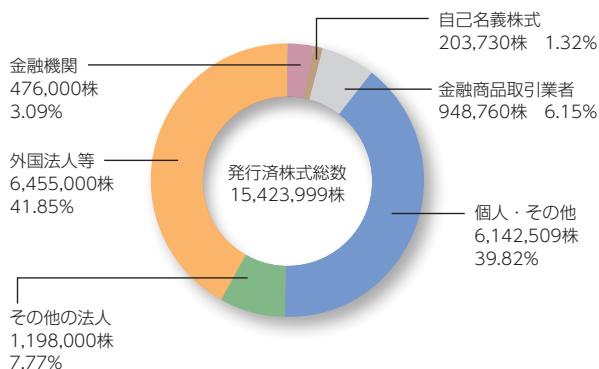
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	15,220,269株 (自己株式203,730株を除く)
株主数	1,116名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株 式 会 社 ジ エ ン コ	3,000	19.71
ビーアンドエフホールディングス株式会社	2,000	13.14
シービーエイチケイコリアセキュリティーズデポジトリ	1,186	7.79
エスケーエストレーディングユーエスエーインコーポレーテッド	1,000	6.57
大阪証券金融株式会社	358	2.35
日本精密社員持株会	278	1.83
井 藤 秀 雄	200	1.31
南 榮 晟	200	1.31
入 倉 正	166	1.09
山 本 俊 治	160	1.05
GMOクリック証券株式会社	160	1.05

(注)当社は、自己株式203千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL http://www.nihon-s.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他の やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告 いたします。)

(ご案内)

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届け出について
株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。